

**ニジェール共和国
マラディ州・ザンデール州
小学校教室建設計画
予備調査報告書**

平成 17 年 12 月
(2005 年)

**独立行政法人国際協力機構
無償資金協力部**

序文

日本国政府はニジェール共和国の要請に基づき、同国の「マラディ県・ザン
ゲール県小学校教室建設計画」に係る予備調査を行うことを決定し、独立行政
法人国際協力機構は平成17年8月に予備調査団を現地に派遣しました。

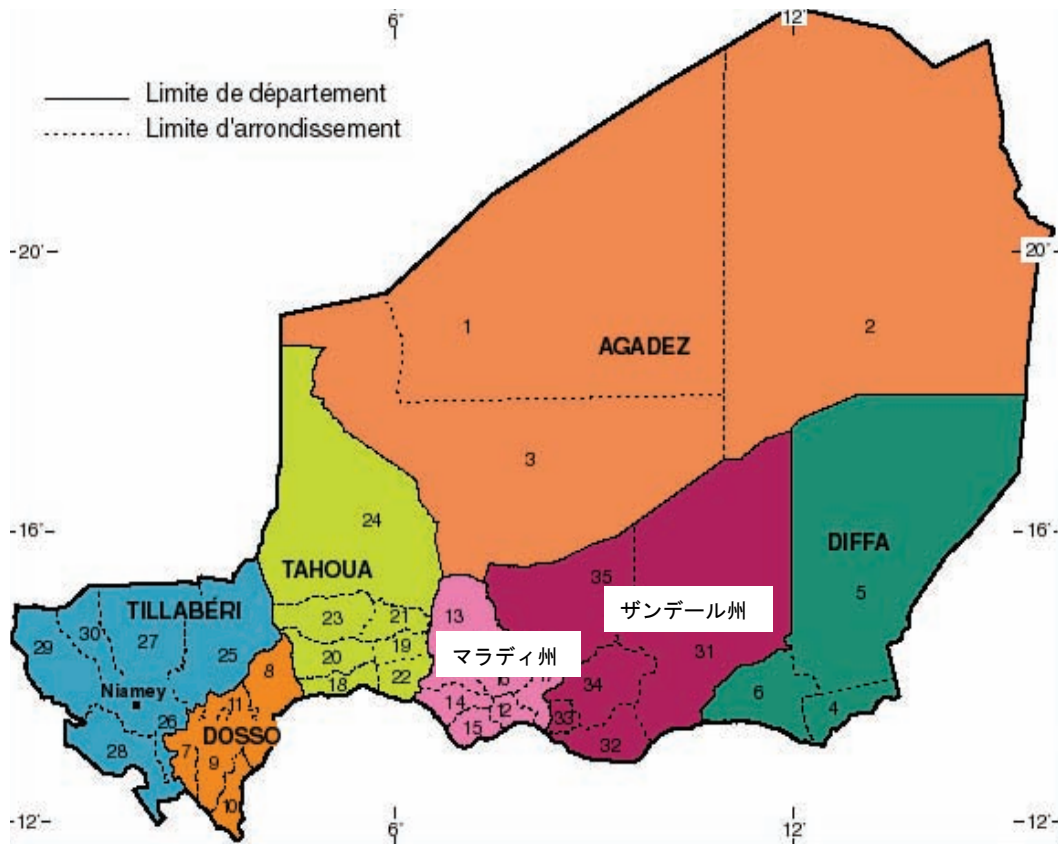
この報告書が、今後予定される基本設計調査の実施、その他関係者の参考と
して活用されれば幸いです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申
し上げます。

平成17年12月

独立行政法人 国際協力機構
無償資金協力部
部長 中川 和夫

プロジェクト位置図



要請対象校の現状（マラディ州）（1）



1. Diori 1 学校（マラディで3番目に古い学校）

シロアリ被害、雨漏りによる天井の損傷等が見られる。予定地は敷地北側 現在 平坦な畑。



2. Diori 2 学校（Diori 1 学校と同一敷地）

シロアリ被害、屋根折板破損による雨漏り、天井の崩れ等あり。KfWによる2教室+便所建設中。



3. Zarriya I 学校（Zarriya II 学校と同一敷地）

学校と呼ばれる施設はなく校舎壁を利用した藁葺き2教室のみ。古い便所棟（教師・児童用）がある。



4. Zarriya II 学校（Zarriya I 学校と同一敷地内） 予定地は平坦な畑

屋根折板からの雨漏りでの天井破損、シロアリ被害が多い。KfWによる2教室 2005年竣工。

要請対象校の現状（マラディ州）（2）



5. Gazaoua-Mixte 学校（バンコ造り 2 棟）

軍司令部建物 3 教室棟があり老朽化、破損、崩れ等で悲惨な状況、蝙蝠・シロアリ・ネズミ被害あり



6. Agule Quartier 学校

8 教室の内 4 教室が蝙蝠、シロアリの被害を受けている。屋根折板からの雨漏り、天井・壁崩れも目立つ



7. Tchadoua Mixte 学校

全部で 7 棟あるが各棟とも蝙蝠・シロアリ被害が多く劣悪の状態。

屋根折板・外壁クラックよりの雨漏り等で湿気・カビが多く発生している。

要請対象校の現状（ザンデル州）



1. Ecoro Quartier 学校（蝙蝠、シロアリ被害、雨漏り・天井脱落あり）



2. Fotoro 学校（老朽化劣悪状態、壁・床クラック大きい）



3. Matameya 学校（蝙蝠、シロアリ被害なし、維持管理良好）



4. Sabon Gari II 学校（蝙蝠、シロアリ被害なし、維持管理良好）

KfW の 2 期工事によって建設された教室棟が見える。

過去の無償資金協力で建設された学校施設



無償資金協力「小学校教室建設計画」1996 年度



無償資金協力「ドゥソ県・タウア県小学校教室建設計画」2003～2004 年度



無償資金協力「ドゥソ県・タウア県小学校教室建設計画」2003～2004 年度

他ドナーによって建設された学校施設 (1)



WBによる建設施設とその内部



(天井破損と壁からの雨漏り)



WBによる施設 軽量鉄骨 (セミ・ディフィニティブ) 教室



KfWによる建設施設 (1期・1996-2001年)



(2期・2003-2006年(予定))



KfWによる建設施設内部



AfDによる建設施設

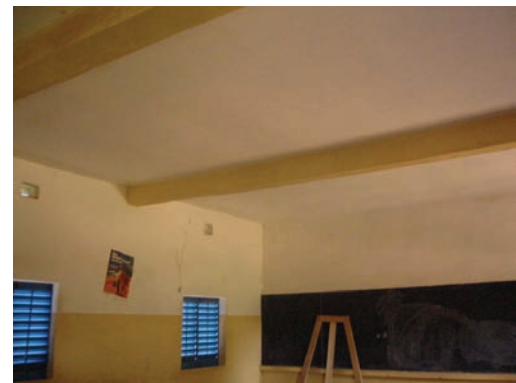
他ドナーによって建設された学校施設 (2)



ルクセンブルク協会による建設施設 (天井なし・円形スラブ構造) 右: 裏側 雨水貯水パイプつき



ルクセンブルク協会による建設施設 (左: 便所、右: 内部)



プランニジェールによる建設施設 (草の根無償資金による)



プランニジェールによる建設施設 (ルクセンブルク協会の円形スラブ構造を取り入れたもの)

各ドナーによる便所の内部比較



日本の無償資金協力（ドゥソ県・タウア県小学校建設計画）



ルクセンブルク協会



WB



プランニジェール



プランニジェール（草の根無償）



KfW



図表リスト

図 2-1	人間開発指数の推移	12
図 2-2	ニジェールの人間開発指数	13
図 2-3	都市部と村落部の総就学率の推移	15
図 2-4	2003/04 年の州別総就学率の男女差	15
図 2-5	初等教育純就学率の推移 アフリカ平均と西アフリカ諸国	16
図 2-6	小学校入学率 都市部と村落部の推移	17
図 2-7	造りのよい教室と建替えが必要な教室の割合	20
図 2-8	学年別男女就学者数	22
図 3-1	WB(PADEB)による学校施設	28
図 3-2	KfW による学校施設	29
図 3-3	Lux-Developpement(ルクセンブルク)による学校施設	31
図 3-4	Plan Niger(日本の草の根無償資金)による学校施設	32
図 3-5	他ドナーの監理体制	41
図 4-1	基礎教育・識字省の組織図	48
図 4-2	調査・計画局の組織図	49
図 4-3	インフラ設備局の組織図	49
図 4-4	基礎教育・識字省 マラディ地方局組織図	50
図 4-5	基礎教育・識字省 ザンデル地方局組織図	50
図 4-6	マラディ州 各地の位置関係	53
図 4-7	ザンデル州 各地の位置関係	54
図 6-1	業務コンサルタント配置案(業務実施方)	75
図 6-2	業務コンサルタント配置案(役務型)	76
図 6-3	ロット分け契約の概念図	77
図 6-4	本プロジェクトの監理体制案(例:1期工事:マラディ州)	87
表 2-1	小学校の学校数、学級数と就学者数の推移	14
表 2-2	小学校総就学率の推移	14
表 2-3	小学校入学率の推移	16
表 2-4	小学校の留年率	17
表 2-5	小学校のドロップアウト率	18
表 2-6	小学校教師の推移	18
表 2-7	州別の教室数	19
表 2-8	州別の都市部・村落部の小学校教室	20
表 2-9	児童一人に対する教科書の割合	21
表 2-10	学年ごとの児童数とが級数	21
表 3-1	各ドナーによる学校施設仕様概要表	34
表 3-2	ニジェールにおける一般建物の㎡単価(CFA/㎡)	42
表 3-3	資材単価比較	42

表 3-4	材工単価比較表	43
表 3-5	1 教室あたりの他ドナーと無償資金協力案件との工事費比較	44
表 3-6	1 教室あたりの建設費比較表	45
表 3-7	積算方式の相違点 (抜粋)	47
表 4-1	基礎教育・識字省予算	51
表 4-2	基礎教育・識字省 マラディ地方局予算	51
表 4-3	基礎教育・識字省 ザンデール地方局予算	51
表 4-4	調査対象校 概要	55
表 4-5	マラディ州 要請対象校 75 校の集計	56
表 4-6	ザンデール州 要請対象校 51 校の集計	56
表 5-1	建設業カテゴリー概要	61
表 5-2	主要資材のマラディ市での調達状況	67
表 5-3	建設労務者給与 (建設業者調査表による)	69
表 6-1	新方式実施体制案	74
表 6-2	NIGETIP 活用の長所と短所	74
表 6-3	本邦監理コンサルタントの位置づけ	76
表 6-4	主な施工上の不具合と対処方法	78
表 6-5	詳細設計の位置づけ	79
表 6-6	本邦コンサルタント発注仕様書(案)	81
表 6-7	検査・監理項目	84
表 6-8	基本工程表 (案)	85
表 6-9	監理工程表 (案)	86
表 6-10	教室あたりの単価比較(単位：円)	91

略語集

AfD	Agence Francaise de Développement	フランス開発公社
ACID	Agence Canadienne de Développement International	カナダ国際開発公社
A/P	Authorization to Pay	支払い授權書
BAD	Banque Africaine de Développement	アフリカ開発銀行
BID	Banque Islamique de Développement	イスラム開発銀行
CAPED	Cellules d'Animation Pédagogique	現職研修組織
CIDA	Canadian International Development Agency	カナダ国際開発公社
COGES	Comités de Gestion d'Establishments Scolaires du Cycle de Base I	学校運営委員会
DREBA	Direction de Régionale de l'Education de Base et de l'Alphabétisation	国民教育省地方局
EFA	Education for All	万人のための教育
EP	Ecole Primaire	小学校
EPT	Education pour Tous	万人のための教育
FTI	Fast Track Initiative	ファスト・トラック・イニシアティブ
GNI	Gross National Income	国民総所得
HIPIC	Hevily Indebted Poor Countries	責債務貧困国
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
JICA	Japan International Coopération Agency	国際協力機構
KfW	Kredutabsakt für Wiederaufbau	復興金融公庫（ドイツ）
LDC	Least Developed Country	後発開発途上国
Lux.Dev	Luxembourg Development	ルクセンブルク協会
MEBA	Ministère de l'Education de Base et de l'Alphabétisation	国民教育省
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
PADEB	Projet d'appui au developpement de l'Education de base	基礎教育開発支援計画
PDDE	Programme Décennal de Développement de l' Education	教育開発 10 ヶ年計画
PEPT	Programme Education pour Tous	万人のための教育
PRODENF	Projet Education non-formel	識字計画（カナダ）
PRSP	Poverty Reduction Strategy Paper	貧困削減戦略ペーパー
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
TFR	Total Fertility Rate	合計特殊出生率
WB	World Bank	世界銀行
WFP	World Food Programme	世界食料計画

目次

序文

地図

写真

図表リスト

略語集

第1章	調査概要	1
1-1	調査の背景	1
1-2	調査の目的	1
1-3	調査団の構成	2
1-4	調査日程	2
1-5	主要面談者	3
1-6	調査結果概要	7
1-6-1	上位計画との整合性	7
1-6-2	過去の無償資金協力の状況	7
1-6-3	我が国の無償資金協力に対する先方の認識	8
1-6-4	要請内容の確認	8
1-6-5	ニジェール国における学校建設の実施方法	9
1-6-6	本プロジェクト実施方法の検討	9
1-6-7	学校建設コスト縮減の可能性	9
1-6-8	結論	10
第2章	教育分野の現状	11
2-1	上位計画	11
2-1-1	国家開発計画	11
2-1-2	教育セクター開発計画	11
2-2	初等教育をとりまく状況	12
2-2-1	人間開発の視点から	12
2-2-2	教育開発の現状	13
2-2-3	人口推移と小学校教育への需要	21
2-3	教育開発の取組み	22
2-3-1	ニジェール政府の教育開発への取組み	22
2-3-2	教育開発支援の動向	22
2-3-3	覚書とコモン・バスケット	23
2-3-4	他ドナーによる学校施設建設に係る協力状況	23
第3章	無償資金協力事業の現状	26
3-1	我が国の援助動向	26
3-2	我が国の無償資金協力に対する先方の評価	26
3-3	我が国無償資金協力と他ドナーによる施設建設の比較	27

3-3-1	施設状況.....	27
3-3-2	ニジェールにおける学校施設建設の実施方法.....	35
3-3-3	他ドナーによる事業実施方法.....	36
3-3-4	施工監理方法.....	40
3-3-5	建設コスト.....	41
3-3-6	他ドナーとの比較による我が国無償資金協力コストについて.....	46
第4章	プロジェクトをとりまく現状.....	48
4-1	実施体制.....	48
4-1-1	組織体制.....	48
4-1-2	予算・要員・技術レベル.....	51
4-2	要請の確認.....	52
4-2-1	要請内容.....	52
4-2-2	先方の優先順位.....	52
4-3	要請地域の状況.....	53
4-3-1	要請対象地域.....	53
4-3-2	要請対象校の現状.....	54
4-3-3	敷地状況.....	56
4-3-4	施設状況.....	57
4-3-5	維持管理状況.....	59
第5章	施工・調達事情.....	60
5-1	施工事情.....	60
5-1-1	建設業者事情.....	60
5-1-2	建設業者の能力.....	63
5-1-3	建設現場にかかる一般事情.....	64
5-1-4	建設従事者.....	66
5-2	調達事情.....	66
5-2-1	主要資材の調達.....	66
5-2-2	通関手続きなど.....	68
5-2-3	労務事情.....	68
5-3	コンサルタント事情.....	69
5-3-1	コンサルタントライセンス.....	69
5-3-2	地方におけるコンサルタント.....	70
5-3-3	ローカルコンサルタント選定.....	70
5-3-4	コンサルタントフィー.....	70
5-3-5	コンサルタントの能力.....	71
5-4	その他、法令・規制など.....	71
第6章	結論・提言.....	72
6-1	プロジェクトの妥当性・必要性.....	72
6-2	協力内容の妥当性.....	72
6-2-1	対象地域.....	72

6-2-2	協力コンポーネント.....	72
6-3	プロジェクトの実施方法に関する提言.....	72
6-3-1	低コスト型設計の実施（仮称：新方式）.....	73
6-3-2	新方式実施にあたって予想される課題.....	77
6-3-3	基本設計実施方法にかかる提言.....	79
6-3-4	本体事業の実施にかかる提言.....	83
6-3-5	瑕疵担保について.....	87
6-4	一般プロジェクト無償でのコスト削減の可能性.....	87
6-5	新方式と一般プロジェクト無償方式のコスト比較.....	90
6-6	基本設計調査に際し考慮すべき事項.....	91

添付資料

1. 協議議事録(M/D)
2. 教育省協議録
3. 面会者協議録

4. 要請対象校の現状
5. マラディ州 要請校優先順位表
6. ザンデール州 要請校優先順位表

7. 施工業者カテゴリー別条件
8. 商業登記簿必要書類・建築業営業条件
9. コンサルタント登録リスト（建築士協会）
10. マラディ施工業者登録リスト（公共事業省マラディ局）
11. ザンデール施工業者登録リスト（公共事業省ザンデール局）
12. コンサルタント登録リスト（NIGETIP）
13. 施工業者登録リスト（NIGETIP）
14. 基礎教育・識字省推薦コンサルタントリスト
15. 基礎教育・識字省推薦施工業者リスト

16. KfW(2003年)モデルと PROSEF(世界銀行)モデルとの教室温度調査の分析総括

17. 他ドナー アンケート回答
18. コンサルタント アンケート回答
19. 施工業者 アンケート回答
20. 家具メーカー・資機材店・レンタカー会社 アンケート回答

第 1 章 調査概要

第1章 調査概要

1-1 調査の背景

ニジェール共和国(以下「ニジェール」と称す)は、1990年代後半の2度のクーデターを経て2000年民主化された。一人当たりGNI170ドル(2003年)の世界最貧国のひとつである。UNDPによる人間開発指数では175国中177番目に位置し(2005年)、成人識字率は15.7%(2000年)、初等教育の総就学率は34%(2000年)とサブ・サハラ諸国平均(識字率54%・就学率74%)を大きく下回る世界最低水準で、基礎教育に関する地域間格差、男女間格差も大きい。

ニジェールの教育分野においては、1998年に施行された「教育基本法」に基づいて、関連ドナーとの協議のもとに「教育開発10カ年計画(PDDE・2003-2013年)」を策定し、①アクセス向上②質の向上③組織・制度改革を三大目標として取り組んでいる。特に、基礎教育分野において①を通じて2013年には就学率を91%まで向上させることを目標に19,285教室の建設と6,701教室の改修を必要としている。

我が国はこれまでに「小学校建設計画(1996年度)」「ドッソ¹県・タウア県小学校教室建設計画(2003-2004年度)」において小学校教室の建設に協力してきた。またニジェールも2001年以来、1,000教室/年を目指した大統領特別プログラムを推進して教室建設に努めてきた。しかしながら、元来の教室数の少なさに加えて、急速な人口増加(3.3%)に伴う児童数の増加に、必要とされる教室の整備が追いついていない状況である。特に今回の要請地域であるマラディ州およびザンデル州はニジェール第2、第3の都市として多くの人口をかかえながらも、就学率は全国平均より低い。地域住民による藁葺き教室建設などの努力がなされているものの、構造上狭くならざるを得ない藁葺き教室には児童があふれる状況となっている。また、耐久性のない素材で作られることから一時的な緊急対応に過ぎず、恒久的な施設への建て直しが必要となるが、ニジェールの深刻な財政事情から、対応が困難な状況にある。

かかる状況においてニジェールは、マラディ州およびザンデル州において小学校300教室の建替え、便所・教員用住居の建設、教室用および教員用机・椅子、教室用家具の調達および井戸の掘削に必要な資金につき、我が国に無償資金協力の要請をしてきた。

本件の要請教室は多数であるため、コストを最小限に抑え、より多くの教室建設が可能な方法を検討する必要があることから、2005年2月から実施されたスリランカ国「津波被害学校不休計画概略設計調査」の実績を活かした現地仕様・現地施工業者の活用による低コスト型の学校建設を検討することとなった。あわせて、過去の無償資金協力のレビューとニジェール政府の我が国無償資金協力に対する期待内容を明確にする必要がある。加えて、要請対象校の基本的データ(就学生徒数、既存教室等)も不明である。

以上の状況から、基本設計調査実施に先立ち、まず予備調査を実施することになった。

1-2 調査の目的

本調査では、要請の背景と要請対象校の基本データを確認し、本件実施の妥当性・必要性を

¹ ニジェールの行政区の変更により「県」は「州」へと変更されたため、無償資金協力対象地域「ドッソ県」「タウア県」は現在「ドッソ州」「タウア州」と称されている。また、本件も要請時には「マラディ県」「ザンデル県」であったが、同様に現在は「マラディ州」「ザンデル州」と称されており本案件名についても変更を行った。

確認するとともに、①現地施工業者の積極的活用を含む新たな低コスト型の学校建設手法の検討、②ニジェール政府の我が国無償資金協力に対する期待内容の確認（特に「教室数確保」「施設の品質」の優先順位）、③過去の無償資金協力のレビューを行ったうえで、学校建設に係る適切な実施方法の検討を行い、効率的かつ効果的な案件の形成を計ることを目的とする。

また、無償資金協力としての妥当性が確認される場合は、基本設計を実施する場合の実施方法と留意事項等を取りまとめることとする。

1-3 調査団の構成

団長	原田 秀明	JICA 無償資金協力部 業務第2グループ長
教育計画	横関 祐見子	JICA 国際協力専門員
計画管理	櫛田 眞美	JICA 無償資金協力部 業務第2グループ 教育・職業訓練チーム
学校施設計画	小泉 一七	株式会社 毛利建築設計事務所
施工・調達事情調査	藤本 正夫	株式会社 毛利建築設計事務所
通訳（フランス語）	田中 広美	財団法人 国際協力センター

1-4 調査日程

	総括 原田 (JICA)	教育計画 横関 (JICA)	計画管理 櫛田 (JICA)	学校施設計画 小泉 (コンサルタント)	施工・調達事情調査 藤本 (コンサルタント)	通訳 (フランス語) 田中 (JICE)
7.25 月	東京 (11:10) → バリ (16:35) JL44	ニアメ泊				
7.26 火	バリ (11:00) → ニアメ (15:20) AF732					
7.27 水	到着後、JICA事務所にて打合せ調査団に合流					
7.28 木	8:30 ルクセンブルク協会 10:00 基礎教育・識字省 (MEBA) 16:30 AFD (フランス開発公社) 17:30 世界銀行 9:00 カナダ大使館 11:00 MEBA 計画局 15:00 EU 17:00 AFD			11:00 教育省インフラ設備局 各業者へ調査票配布 16:00 ASPAU (コンサルタント) 9:00 教育省インフラ設備局		官田員と同行
7.29 金	AM 資料整理 PM サイト調査 (ニアメ市内 過去の無償対象校)					
7.30 土	ニアメドット 8:30 ドゥッ教育局 サイト調査：ルクセンブルク協会の施設、プランニジェールの施設 PM: ニアメ出発 (コニ泊)					
7.31 日	AM: コニ内サイト訪問 (無償資金協力) PM: コニニアメ					
8.01 月	ミニッツ協議				各業者へ調査票配布 16:00 NIGETIP (調達代理機関)	官田員と同行
8.02 火	AM: ミニッツ署名 10:00 KFW 15:00 JICA事務所報告、団内会議					
8.03 水	ニアメ (23:50) → (機内) (機内) → バリ (06:05) AF731	→ バリ → ロンドン	(機内) → バリ (06:05) AF731	AM サイト調査 (Kahé) 15:00 KFW	ニアメ → マラディ 移動 コンサルタント (藤本) と同行	
8.04 木	(機内) → 東京 (13:55) JL406	→ ナイロビ	(機内) → 東京 (13:55) JL406	11:00 教育省 プランニジェール コンサルタント NIGETIP	マラディ教育局、役所調査 コンサルタント 訪問調査	
8.05 金		地域支援事務所ミッション			ニアメ → マラディ 移動 サイト調査	
8.06 土					マラディ合流	
8.07 日					(資料整理)	
8.08 月					マラディ教育局 ニアメ → マラディ 移動 ニアメ → マラディ 移動	
8.09 火					ニアメ (23:50) → (機内)	
8.10 水				マラディ → ニアメ 移動	(機内) → バリ (06:05) AF731 バリ (11:35) → (機内)	コンサルタント (小泉) と同行
8.11 木		ナイロビ発		マラディ教育局 建設者 コンサルタント 家具業者	(機内) → 東京 (06:30) AF292	
8.12 金		→ ロンドン				
8.13 土		→ 東京			(資料整理)	(資料整理)
8.14 日				マラディ → ザンデル 移動		マラディ → ニアメ 移動
8.15 月				ザンデル教育局		資料整理
8.16 火				サイト調査		
8.17 水				建設者 コンサルタント		
8.18 木				家具業者 資材店		ニアメ (23:50) → (機内) (機内) → バリ (06:05) AF731 バリ (19:05) → (機内)
8.19 金				ザンデル教育局 ザンデル → マラディ 移動	(機内) → 東京 (13:55) JL406	
8.20 土				マラディ → ニアメ 移動		
8.21 日				(資料整理)		
8.22 月				教育省インフラ設備局		
8.23 火				資材店		
8.24 水				NIGETIP		
8.25 木				建設会社		
8.26 金				JICA事務所報告 ニアメ (23:55) → (機内)		
8.27 土				(機内) → バリ (06:05) AF736		
8.28 日				(機内) → 東京 (13:55) JL406		

1-5 主要面談者

ニジェール国政府実施機関

○初等教育・識字省 Ministère de l' Education de Base et de l' Alphabétisation (MEBA)

M. HAMISSOU Oumarou :Secrétaire Général 事務次官

M. BOULAMA Boukar Malan Ari

:Directeur Général de la Direction Général de l' Enseignement de base 基礎教育局長

Mme. Siddo Ramatou :Conseillère Technique du Ministre 基礎教育アドバイザー

M. GAMBO Mahaman Sadissou:Directeur des Etudes et de la Programmation 調査計画局長

M. DJIBRILOU Abdou : Directeur des Infrastructures et des Equipements Scolaires
インフラ設備局長

M. OUMAROU SANDA Hamissou :Directeur de la Formation Initiale et Continue
研修・育成教育局長

M. Adam AMADOU :Chef Division Suivi Evaluational モニタリング課長

○基礎教育・識字省ドッソ局

Direction de Régionale de l' Education de Base et de l' Alphabétisation (DREBA), DOSSO

M. MOROU Soumana :Directeur de DREBA, DOSSO 局長

M. DAOU Bachir :Technicien Suprieur Bâtiment Travaux Publique 公共施設技術師

M. Seydou KIMBA :Chargé Infrastructures DREBA, DOSSO 施設担当者

○基礎教育・識字省マラディ局

Direction de Régionale de l' Education de Base et de l' Alphabétisation (DREBA), MARADI

M. Ibrahim ZOULDEINI :Directeur de DREBA, Maradi 局長

M. Chaweye MAMAN GADO:Chef de division Etude et Programmation 調査計画部長

M. Sanoussi MAMAN MOHAMAN:Architecte Chargé des Infrastructures PADEB(1) 建築技師

○基礎教育・識字省ザンデール局

Direction de Régionale de l' Education de Base et de l' Alphabétisation (DREBA), ZINDER

M. Baitou ABBA :Directeur Adjoint de DREBA, Zinder 副局長

M. Richard MOUSSA :Contrôleur de gestion régional PADEB PADEB 案件管理担当

M. Laoual Abdoulaye MAMAN :Comptable Régional PADEB PADEB 案件会計担当

小学校

○ファレイ・カイナ小学校 Farré Kaina

Mme Sayabou née Mariama Maoulougou :Directrice de l' EP Farré Kaina 校長

○ギダン グディア小学校 Guidan Goudia

M. Bouhari Abdou Ousmane : Directeur de l' EP Guidan Goudia 校長

M. Amadou Dari : Chef de Village 村長

- エクスプリメンタル コニ小学校 Expérimentale Konni
 M. IBRAHIM Hassane : Directeur de l' EP Expérimentale Konni 校長
 M. Boubacar Douma :Magasinier de COGES COGES 機材担当

ニジェール国政府関係者

- 公共事業省マラディ局
 Direction de Régionale de l' Urbanisme de l' Habitat/D.F.P, MARADI
 Directeur 局長
- 公共事業省ザンデール局
 Direction de Régionale de l' Urbanisme de l' Habitat/D.F.P, ZEIDER
 M. Manzo HDIMALAM :Directeur 局長
- ニアメ市役所 Hôtel de Ville
 Préposé 担当者

他ドナー

- 世界銀行 La Bank Mondiale/World Bank
 M. Adama OUEDRAOGO, Ph. D :Spécialiste en Education 教育専門家
- AfD (フランス開発公社) Groupe Agence Française de Développement
 M. Hérve KAHANE :Directeur Adjoint 副所長
 M. MOUSSA Hassane :Chagé de mission Infrastructure インフラ担当
- ルクセンブルク協会 Lux Développement
 : Société Luxembourgeoise pour la Coopération Internationale
 M. Jean-Marie VANDEN WOUWER : Chef de Projet Ecoles et Santé 学校保健 Pjt 責任者
- カナダ大使館/カナダ国際開発公社
 Ambassade du Canada/Agence Canadienne de Développement International
 M. Serge FORTIN :Chef du Bureau de l' Ambassade du Canada Conseiller et Consul
 カナダ大使館 代表、参事官兼領事
 M. Alain Vennes Ph. D. :Conseiller Education ACDI Bureau de l' Ambassade du Canada
 ACDI 教育参事官
- KfW (復興金融公庫 (ドイツ))
 Mme. Elena Staneck : Chef de Projet プロジェクト責任者
 M. Diallo Mohamed Abdoulaye : Chef de Projet Adjoint プロジェクト次長

○EU European Union
M. Vincent Charpentier :Chef de Programme SOUTEBA 教育プロジェクト責任者

○Plan Niger プラン・ニジェール
M. Famari BARRO :Représentant Résident 代表

調達代理機関・コンサルタント

○NIGETIP:Agence Nigérienne de Travaux d' Intérêt Public pour l' emploi 調達代理機関
M. Roger NIGNON :Directeur Général 所長
M. Aboubacar Adolphe LARRE :Chef de Projets 計画主任
Mme Ayika RAMATOU COULIDIATI :Chef de Projets 計画主任

○Projet d' Appui à l' Enseignement Franco-Arabe au Niger : IDB のコーディネーター
M. Seybou BOUBE : Coordinnateur National 調整担当者

○Archi + Ingénieurs conseils : Plan NIGER のコンサルタント
M. François LaURENT COMLAN : Arhetece 建築家

○Cabinet ASPAU : Lux Développement のコンサルタント
M. Abdou YACOUBA SAIDOU : Arhetece-Directeur 建築家・所長

○Bureau d' Etudes Techniques d' Assistance et de Surveillance en Construction Civile
: IDB のコンサルタント
M. Saadou MAIGUIZO: Directeur 所長

○Consulting Engineers Salzgitter GmbH(CES) : KfW のコンサルタント①
Mme Elena STANECK : Architecte-Chef de Projet 建築家・計画主任
M. Abdoulaye DIALLO MOHAMED : Chef de Prihet Adjoint 計画副主任

○Ineter-ARCHI & INGENIERIE : KfW のコンサルタント②
M. Ibrahim CHERIF : Architecte-Directeur 建築家・所長
M. Aboukaky OUSMANE : Contrôleur des travaux 現場監理担当
M. Mahaman BACHIR SIDI : Contrôleur des travaux 現場監理担当

○Bureau d' Etudes AGECRHAU : University Institute of Technology のコンサルタント
M. Amadou ALASSANE : Architecte 建築家

○Cabinet d(Ingenierie et d' Assistance en Genie Civil : コンサルタント(マラディ)
M. Ibrahim Dan BOUZOUA : Directeur 所長

施工業者・その他

- Laboratoire National des Travaux Publics et de Bâtiment SAEM 国立試験所(ニアメ)
Mme Bako ABBAADAMA :Directrice Général 所長
- Lycée Technique Dan-Kassava 国立マラディ技術学校
Ingénieur 技術者
- Entreprise Abarchi Moussa Bâtiment & Travaux Publics 施工業者(ニアメ)
M. Abarchi MOUSSA :Directeur 社長
- Entreprise Nigérienne de Construction et Bâtiment 施工業者(マラディ)
M. Abdou MANZO :Directeur 社長
- Sauki Murna 施工業者(マラディ)
M. Elhadji ALZOUMA AMADOU : Directeur 社長
- Saddi KIMIL 施工業者(マラディ)
M. Saddi KIMIL : Directeur 社長
- EDLF 施工業者(ザンデール)
M. Aliou A. ROUFAI : Directeur 社長
- ENICO 施工業者(ザンデール)
M. Saidou BADAMASSI : Directeur 社長
- ENGENICO 施工業者(ザンデール)
M. Tahirou MOUSTAPHA : Directeur 社長
- Hamdallaye Meubles 家具メーカー(ニアメ)
M. Adamou HAROUNA :Directeur 社長
- Atelier de Menuiserie Ali Oumarou 家具メーカー(マラディ)
M. Ali OUMATOU :Directeur 社長
- Elhadji Adamou Mahamane 家具メーカー(ザンデール)
M. Adamou MAHAMANE :Directeur 社長
- Garage Yacouba Korna Bahama 家具メーカー(ザンデール)
M. Yacouba MAHAMADOU :Directeur 社長

- Raison Social 家具メーカー(ザンデール)
M. Ibrahim Dan ZARA :Directeur 社長
- Menuiserie Métalique Nigérienne 金属家具メーカー(ニアメ)
M. Alhassane TOUROUKOUKOYE :Directeur 社長
- Société Nigérienne de Construction Metalique(SNCM) 鋼製建具メーカー(マラディ)
M. Gabriel DAOUA :Directeur 社長
- Entreprise Niger Commerce 総合建設資機材(ニアメ・マラディ)
M. Mahamane TOUKOUR ALMOU : Président Directuer Générale 社長
M. Ousmane ALIO : Chef de Succursale マラディ支社長
M. Elhadji TAMBARI : Garde-Magasin マラディ倉庫担当
- Vente de Matériaux de construction et menuiserie métalique 総合建設資機材(マラディ)
M. Issaka ELH. MOUMOUNI :Directeur 社長
- ESMA 総合建設資機材(ザンデール)
Directuer 社長

1-6 調査結果概要

1-6-1 上位計画との整合性

ニジェール政府により実施中の「教育開発 10 年計画(PDDE : 2003-2013)」において、2013 年までに初等教育就学率を 91%まで向上させるという上位目標を掲げ、この目標達成の為に、教育へのアクセス拡大、質の向上、組織・制度改善、を 3 大目標として取組んでいる。特に前者 2 項目の実現に向け、教育施設を拡充・整備することで就学者数の増加と教育環境の改善を図っている。

我が国はこれまで 3 件の無償資金協力の実施による教室施設の拡充に貢献してきた。また、ニジェールも大統領特別プログラムによる教室建設や地域住民による藁葺き教室の建設などで教室不足解消に努めているものの、急速な人口増加(3.3%/年)に伴う児童数の増加により、依然としてニジェールにおける教室数は圧倒的に不足している。

こうした状況の下、ニジェール政府により、今回の「マラディ県(州)・ザンデール県(州)小学校教室建設計画」が策定され、マラディ州・ザンデール州における小学校の教室 300 教室及びトイレ等の施設建設、教育機材等の供与に対する要請がなされたことが確認された。

1-6-2 過去の無償資金協力の状況

我が国はこれまで、「学校建設計画(1993 年度・小学校 90 教室、中学校 8 教室)」「小学校建設計画(1996 年度・56 校 137 教室)」「ドッソ県・タウア県小学校教室建設計画(2003 年度・53 校 194 教室)」の実施により教室施設の拡充に貢献してきた。

過去に無償資金協力において建設された学校においては、掃除がされておらずノートの切れ端などのゴミが散乱している状況であった。また、学校長などへのヒアリングから、トイレの使用方法（2つ穴の使い方）が認知されていないことがわかった。

施設建設と併せて、施設の使用法の啓発（特にトイレ）や維持管理活動の徹底を図るべく、ソフト面での協力も必要である。

タウア州における学校運営委員会（COGES）活動が活発化し、維持管理にかかる活動（掃除用具の準備・教室補修など）を自発的に行っているなどの良好な事例があることから、今後はCOGESの活発化と連動した協力も検討していく必要があると考えられる。

1-6-3 我が国の無償資金協力に対する先方の認識

これまでの日本の無償資金協力による学校建設に対して、ニジェール側は高く評価していることが確認された。一方で、「教育開発計画10カ年計画（PDDE）」の取り組みの中で、毎年2,500教室を建設する計画を進めているため、一定の質を保ちつつも量の拡大に尽力したい意向であることが確認された。

現地仕様・設計に基づいた低コスト型学校建設（以後「新方式」と称す）の検討について、従来の一般無償資金協力と異なり、ニジェールにおける標準的な仕様に基づいた建設になることを説明し、ニジェール側の理解を得た。

1-6-4 要請内容の確認

（1）教室不足の状況

ニジェール国には現在約9,500もの藁葺き教室が存在している。藁葺き教室は、砂、風、寒さの影響を受けやすいことから、教育環境の改善のためには恒久的な施設への建て直しが必要となる。各ドナーによって計画・検討されている建替えは約4,000教室にとどまっており、引き続き、教室不足は深刻な状況であることが確認された。

（2）対象地域の状況

本要請の対象である、マラディ州・ザンデル州は、第2・第3の都市として多くの人口を抱えながらも、就学率は全国平均より低い上に、建て替えが必要な教室が他地域と比較して多い。児童の増加に伴う教室不足から、藁葺き教室での対応を余儀なくされており、恒久的な施設への建て直しが必要となる、教育ニーズが高い地域と言える。

なお、現在タウア州で実施中の技術協力プロジェクトが今後ザンデル州へ拡大の方向で考えられることから、協力の総合的・効率的観点から、本プロジェクトの対象地域をザンデル州へ絞り込むことも提案したが、先方からは、当初要請どおりにマラディ州も対象としてほしい旨、回答を受けた。

（3）要請コンポーネント

当初要請には、教室の建設（藁葺き教室の建替え）に加えて、トイレ、教員住居の建設、井戸の掘削およびソーラーパネルの設置、教室用家具の調達が含まれていた。限られた事業費を有効に活用するとの観点から、不足している教室数をできるだけ確保するとの観点で、教室とトイレの建設、教室用家具の調達に限定することで基本的に合意した。

1-6-5 ニジェール国における学校建設の実施方法

基本設計は、教育省の一般仕様を基に計画されるのが一般的だが一部のドナーは新たなデザインを採用しており、本国のコンサルタントが設計を行っている場合もある。教育省の標準設計は正式に確立されたものではなく、一般的に使用されている仕様が便宜上、標準設計として表現されている状況である。

実施設計は、ドナーによる協力案件では、ドナー自身が基本設計を実施した現地コンサルタントとともに進行する場合が多い。本国から派遣された直轄のコンサルタントが、ローカルコンサルタントの協力を得て実施設計をまとめるケースもある。

入札会は NIGETIP² という実施機関または教育文化省が実施している。

事業費は、実施設計を実施したコンサルタントが積算し、それを基にドナーが決定する。建設サイトはいくつかのロットに分けられて入札にかけられる。

施工監理は教育省またはコンサルタントが行う。コンサルタントが行う場合、案件ごとに入札で選定される場合と、随意契約による場合がある。

1-6-6 本プロジェクト実施方法の検討

日本側が本調査結果を踏まえて検討する予定である、現地仕様・設計に基づいた低コスト型建設(新方式)の実施方法につき、従来型の一般無償資金協力と比較してそれぞれのメリット・デメリットを説明し、ニジェール側の理解を得た。ニジェール側は、低コスト型建設の実施により協力対象教室数が増えることを歓迎し、本実施方法の実現に期待する旨、発言を受けた。

なお、新方式の具体的な実施方法に関してはまだ検討中であることから、日本国政府との検討段階において変更の可能性があることも併せて説明し、了解を得た。

1-6-7 学校建設コスト縮減の可能性

これまでどおりの一般プロジェクト無償資金協力で本件を実施する場合にも、限られた事業費をより効率的・効果的な協力へ結びつけるためにコスト縮減が求められる。本調査では、新方式実施の可能性と併せて、過去の無償資金協力で建設した施設設計について、他ドナーによる建設施設との比較を行ない、工法・仕様の面からコスト縮減につながる要素を検討したところ、以下の提案があげられた。基本設計実施にあたり、十分に検討することが必要となる。

- ・ 構造基準の見直し
 - フランス構造基準に基づいた設計を採用することによる縮減の可能性
- ・ コンクリートブロック厚 150mm の採用
 - 壁面に用いるコンクリートブロックの仕様を変更することによる縮減の可能性
- ・ 教室内天井のとりやめ
 - 資材コスト縮減の可能性とこうもり被害対策として、天井をとりやめる
- ・ 開放型教室の採用
 - KfW がモデル校として建設した開放型を採用することによるコスト縮減
- ・ 銘板素材の検討
 - ステンレス銘板をプラスチック製などへの変更することによる縮減の可能性

² 公共事業に関わる半官半民の企業体。詳細は 3-3-2 に記載。

1-6-8 結論

ニジェールにおいては、「教育開発 10 カ年計画(2003-2013 年)) 推進のため年間 2,500 教室の建設が必要とされているが、各種ドナーからの支援を得ても、かかる需要を満たすことが不可能である。このため、ニジェール政府基礎教育省としては、これまでの日本の協力を高く評価しているものの、建築物の一定の品質を確保しつつ量的な拡大に協力してもらいたい旨の強い意向が表明された。また、ニジェール側は、現在、我が方で検討中の新たな無償資金協力の実施方法(仮称:以後「新方式」と称す)についても導入に期待を示しており、これを受け入れる意思は確認された。

他方で、新方式のニジェールにおける実施体制については、制度面で、例えば入札の実施について、基礎教育省が独自に入札を行うか、あるいは独立の第3者機関たる NIGETIP(90 年前半に設立された半官半民の組織)を介在させるか2通りの実施が可能で(ドナーも自らの判断で両者を使い分けている)、また、設計コンサルタント、建設業者についても一定の業者は確保可能である。他ドナーも、基本的にニジェール内のコンサルタント及び建設業者を活用して、学校建設を実施してきている。但し、各ドナーとも建築物の質の確保には苦心しており、定期的にエンジニアを現場に派遣する等の監理体制を敷いている。我が国としても、質の確保についての検討は十分に行う必要がある。

ニジェールにおいて、かかる小学校建設プロジェクトについては、施設引き渡し後の学校運営、維持管理が、施設の整備以上に重要である点を、ドナーも一様に指摘しており、我が国協力についても、何らかの技術協力との連携は不可欠であると考えられる。具体的には、学校ごとに組織されている学校運営委員会(COGES)の機能強化を支援している技術協力プロジェクト「通称:みんなの学校プロジェクト」(現在、タウア州で実施中であり、今後無償資金協力の対象地域であるザンデル州での実施を検討中)との連携を確保することが望ましい。

なお、本計画の要請内容に関し、限られたリソースを効率的、効果的に活用すべきとの観点から、要請されているコンポーネントについては絞り込む必要がある旨説明したところ、ニジェール側としても理解を示し、とにかく不足している教室の建設を最優先にしたいとして、我が国の協力のコンポーネントについては教室、トイレ及び教室用家具とすることで基本的な合意が得られた。このことから教室建設の量的拡大が最優先である旨確認された。

以上のことから、ニジェールにおける本計画の実施にあたっては、新方式の導入を前向きに検討していくことが適当であると考えられる。

第2章 教育分野の現状

第2章 教育分野の現状

2-1 上位計画

2-1-1 国家開発計画

(1) 貧困削減戦略ペーパー (PRSP)

ニジェールにおいては、貧困状況の改善が最重要であるとの認識のもと、政府は2000年4月より貧困削減戦略ペーパー (PRSP) の策定に取組み、2002年から2015年までの具体的な貧困削減に向けた開発指針及びアクションプランを盛り込んだ Full PRSP が2002年に策定された。

本 PRSP において、基礎教育、保健医療、HIV-エイズ・人口、農村開発、水資源開発と飲料水供給、民間セクター、道路インフラ、都市住宅環境衛生の8分野が優先セクターとして位置づけられ、これらに対しては全体投入予算計画の約9割の配分が見込まれている。

なお、中等教育(高校)、職業訓練、高等教育については、優先8分野に次ぐ「その他の分野」として、2005年までのアクションプラン及び予備資金投入必要額が明記されている。

2-1-2 教育セクター開発計画

(1) 教育基本法

1998年に施行された教育基本法で、教育はニジェール国民の権利であることが謳われ、国家の最優先事項として位置づけられている。また教育は、経済的・社会的・文化的発展に向けた手段として、愛国心・世界市民としての普遍的な民主主義の原則を国民に伝えるものと位置づけられている。

(2) 教育開発10カ年計画

(PDDE : Programme Décennal de Développement de l' Education:2003-2013)

基礎教育・識字省 (MEBA・以下「教育省」と称す) は、関連ドナーとの累次の協議を経て、PRSP および教育基本法を上位計画とするセクタープラン「教育開発10カ年計画 (PDDE)」を策定した。PDDE は就学前教育から高等教育まで、また、フォーマル教育、ノンフォーマル教育など。全レベル・全タイプの教育を網羅し、①教育へのアクセス向上 ②教育の質の向上 ③組織・制度改善の3大目標を掲げている。各目標を構成する内容は以下のとおり。

② 教育へのアクセス向上

フォーマル・ノンフォーマル教育へのアクセスを向上する。特に、農村居住者、女子、貧困者を重点ターゲットとする。

- ・ 既存または投入が計画されている教育資機材や人材の適正配備 (教育マップ)
- ・ 代替教員 (契約教員) の雇用形態の改善と配置の改善
- ・ 学校インフラの拡張 (現地の材料活用を推奨)
- ・ 教育資機材やインフラのメンテナンス・管理体制の向上

③ 教育の質の向上

- ・ モジュール形成としてカリキュラムの抜本的見直し

- ・ 正規教員、ノンフォーマル教育の講師及びそれらの監督官に関する育成・再教育の内容の見直し、ならびに教員のモニタリング・評価活動の強化
- ・ 生徒用、教師用の教材の配備
- ・ 生徒の習熟度の評価

④ 組織・制度改善

中央・地方行政組織の政策策定・政策実施能力の開発、ならびに地方行政やコミュニティへの権限委譲

- ・ 組織改革の実施
- ・ 人材育成の推進とその進捗管理の強化
- ・ 財政と資機材の増強とその進捗管理の強化
- ・ 教育行政官の計画立案能力の強化
- ・ 学校運営委員会（COGES）の機能強化と権限委譲の推進

2-2 初等教育をとりまく状況

2-2-1 人間開発の視点から

ニジェールは世界で最も貧しい国の一つである。ニジェールの人間開発指数は 177 カ国中 177 位と最下位(2005 年)で、シエラレオネとともに最も人間開発の遅れた国となっている³。1990 年台に UNDP によって人間開発指数が算出されるようになってから、その値が最も低い国の一つであるが、図 2-1 に示されるように、他のアフリカ諸国では人間開発指数が減少している国もある中で、僅かずつであるが指数は伸びている⁴。

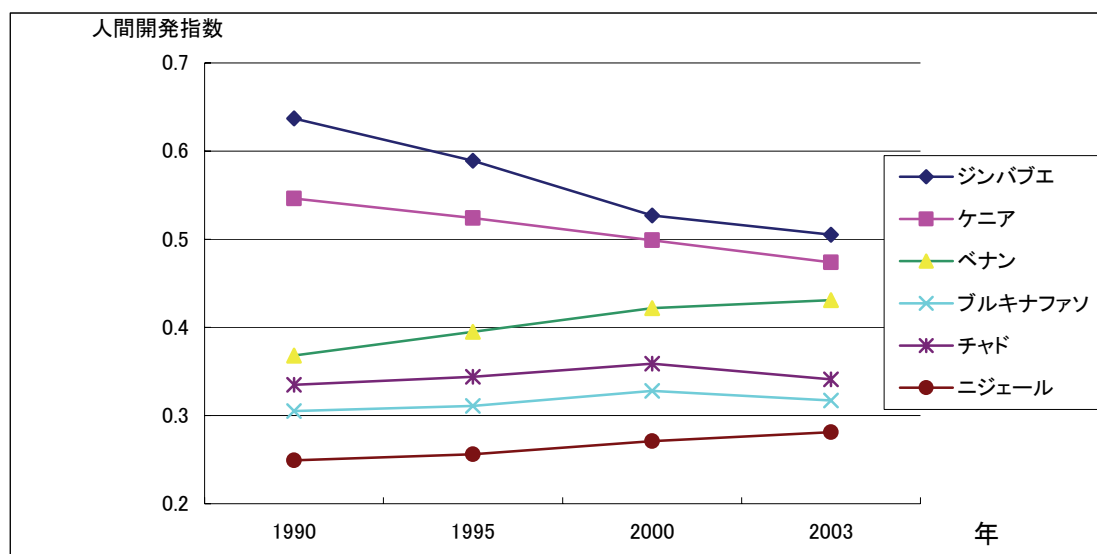


図 2-1： 人間開発指数の推移 (UNDP 人間開発報告 2005 より)

人間開発の内容をしてみる。経済は調整した一人当たり GDP835US ドル (実数 232US ドル) で経済指数 0.35、健康は平均余命 44.4 才で平均余命指数 0.32、教育は成人識字率 14.4%、

³ 2005 年人間開発報告の数値 (2003 年統計結果) による。ニジェールの次に低いのがシエラレオネである。因みに、2004 年人間開発報告では、ニジェールが 176 位でシエラレオネが 177 位であった。

⁴ 人間開発指数が下がっている国の多くは、HIV エイズの影響で平均余命指数が落ちている。また、コンゴ民主共和国のように紛争による指数の低下も見られる。

初中高等教育を合わせた就学率が 21%で教育指数 0.17 となっており⁵、図 2-2 に示されるように、三つの開発指数中、教育指数が最も低い。ニジェールの開発における脆弱性は教育開発の遅れに象徴されるとも言えよう⁶。

ニジェールの教育開発の困難さは、貧困に加えて地理的な要因があげられる。広い国土と人口密度の低さは、教育サービスの提供とモニタリングのコストを上げ、教育開発を一層難しいものとしている⁷。また、人口増加率も高く、3.3%(2003 年から 2015 年)と推定されており、合計特殊出生率 (TFR) は 7.9 (2000 年から 2005 年) で、世界最高値となっている。学齢年齢の人口は急速に増え続けている。

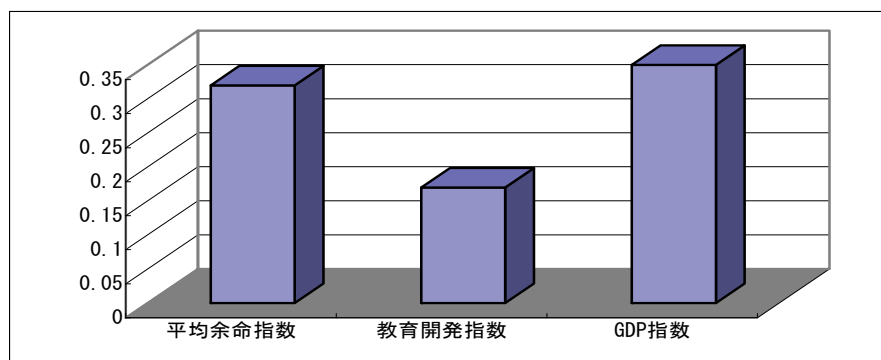


図 2-2： ニジェールの人間開発指数

2-2-2 教育開発の現状

(1) 成人識字率

ニジェールの成人識字率は 14.1% (男性 25.1%、女性 9.3%) で、1990 年の 11.4%から大きな伸びを示しているものの、アフリカ地域の平均 61.3%および最貧国 (LDC) の平均 54.2%を大きく下回っており、ブルキナファソと並んで世界で最も教育開発の遅れた国である。世界の最低水準であることに加えて、男女格差が大きいことも特徴となっている。女性の識字率は男性の半分以下であり、男女格差が最も大きい国でもある。年齢別に見ると、15 歳から 24 歳の若者の識字率は 19.8%で、15 歳以上全ての成人の識字率を上回っており、今後の伸びが期待できる。しかし一方で、初等教育就学率はアフリカ諸国の中で最も低く、成人識字率を他のアフリカ諸国のレベルまで引き上げるには時間を要することが危惧される。

(2) 小学校教育の概観

現在のニジェールにおける小学校数は、公立校 7,273 校、私立校 172 校、コミュニティ学校 87 校で計 7,352 校である。公立学校の割合は、学校数 97%、児童数 96%と非常に高く、私立学校は首都ニアメに集中しているため、地方ではその大部分が公立学校となっており、教育サービスの主な提供者は政府である。

⁵ 2005 年人間開発報告の数値 (2003 年統計結果) による。

⁶ 教育指数が最も低いのはブルキナファソで、成人識字率 12.8%、初中高等教育就学率 24%となっている (人間開発報告 2005)。しかし、UNESCO 統計 (2000 年から 2004 年) では、ブルキナファソの成人識字率は 19%でニジェールを上回っている。

⁷ 世銀 (2003) Project Appraisal Document on a Proposed Development to the Republic of Niger for a Basic Education Project による。

就学児童総数は 980,033 人で、教師一人当たりの児童数は平均すると 44 人であるが、低学年では 50 人以上のクラスも見受けられ、学年が上がる毎に一学級の人数が減少する傾向にある。学級の数で比較すると、学級数 24,740 に対して教師の数 22,427 人と、教師が不足している状況がわかる。教育施設に関しても、学級数 24,740 に対して教室数 20,077 であり、単純計算では 4,000 余の教室が不足していることになる⁸。さらに、既存の 20,077 教室の中にも、破損の激しい教室や藁葺による仮設的なものもあり、建替えが必要な教室も多い。

(3) 小学校就学者数

表 2-1 は、1996/97 年から 2003/04 年にかけての小学校の学校数と学級数、就学者数と女子の割合を示している。学校数、学級数、就学者数は、毎年、着実に増えている。1996/97 年から 2003/4 年にかけて、学校数は 2.4 倍、教室数は 1.8 倍、就学者数は 2.1 倍と急増している。また就学者に占める女子の割合も少しずつであるが伸びている。

学級数を学校数で割った一校あたりの平均学級数を見ると、3 学級程度となっている。都市部の学校では 1 年から 6 年まで揃った学校が多いが、村落部は小学校低学年のみの新設校が多いのも特徴的である。

表 2-1： 小学校の学校数、学級数と就学者数の推移

年度	96/97	97/98	98/99	99/00	00/01	01/02	02/03	03/04
学校数	3,063	3,175	3,597	4,112	4,904	5,975	6,770	7,352
学級数	11,637	11,304	12,359	13,460	15,065	17,498	19,496	21,022
就学者数	464,267	482,065	529,806	579,486	656,589	760,987	857,592	980,033
就学者における 女子の割合	38.2%	38.7%	39.2%	39.3%	39.6%	39.8%	40.1%	40.3%

(ニジェール基礎教育識字省 教育統計 2003/4 より)

(4) 小学校就学率⁹

表 2-2 は、過去 10 年間の総就学率の推移を示したものである。この 10 年間に男子は 36.9% から 59.6% に、女子は 22.2% から 40.4% と大きな伸びを示している。特に 2000/01 年からの伸びが男女ともに目ざましい。

表 2-2： 小学校総就学率の推移

年度	95/96	96/97	97/98	98/99	99/00	00/01	01/02	02/03	03/04
男子	36.9%	38.7%	37.4%	39.0%	38.8%	45.0%	50.1%	54.2%	59.6%
女子	22.2%	22.2%	23.4%	25.4%	26.9%	29.6%	33.3%	36.5%	40.4%
計	29.5%	30.1%	30.4%	32.2%	34.1%	37.3%	41.7%	45.4%	50.0%

(ニジェール基礎教育識字省 教育統計 2003/4 より)

図 2-3 は、総就学率の過去 10 年間の推移を都市と地方で比較したものである。都市部に比べて地方部の就学率が大きく伸びていることがわかる。

⁸ 実際には二部制や複式学級などがあり、不足教室数は、4,000 よりも少ないことが予想される。

⁹ 就学率では、総就学率と純就学率が使われる。総就学率は、学齢人口に対する就学者数の割合であり、学齢以下あるいは以上の就学者数が多ければ 100% を超えることもある。一方、純就学率は、学齢人口に対する学齢の就学者数となっており、100% を超えることはない。

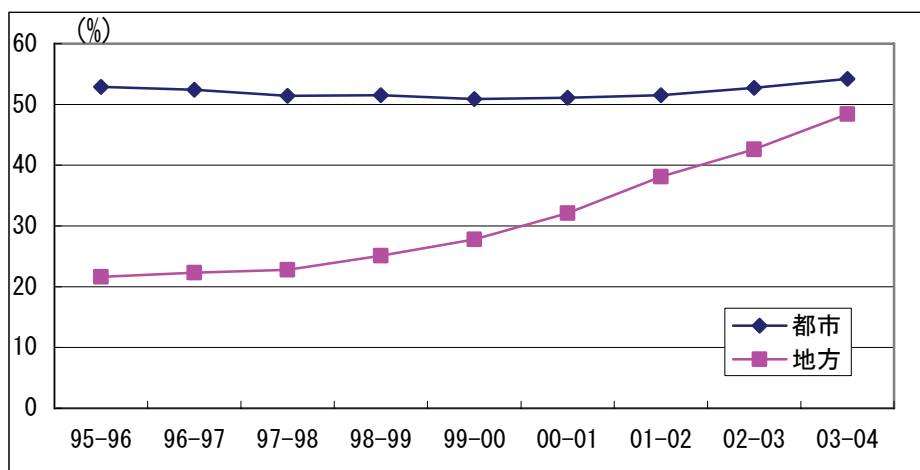


図 2-3： 都市部と村落部の総就学率の推移

(ニジェール基礎教育識字省 教育統計 2003/4 より)

州ごとに見ると就学率の地域格差が明らかになる。総就学率が最も高いのはニアメ州 (77.8%)であり、最も低いのがザンデル州 (33.8%)である。図 2-4 に示されるように、男女格差が小さいのは最も就学率の高いニアメ州であり、大きいのは、タウア州、マラディ州、ドッソ州である。

なお、就学率の男女格差が最も大きいタウア州 (男子：54.3%、女子：26.9%)では、JICAの協力でコミュニティ参加型学校運営の技術プロジェクト支援が行なわれている。

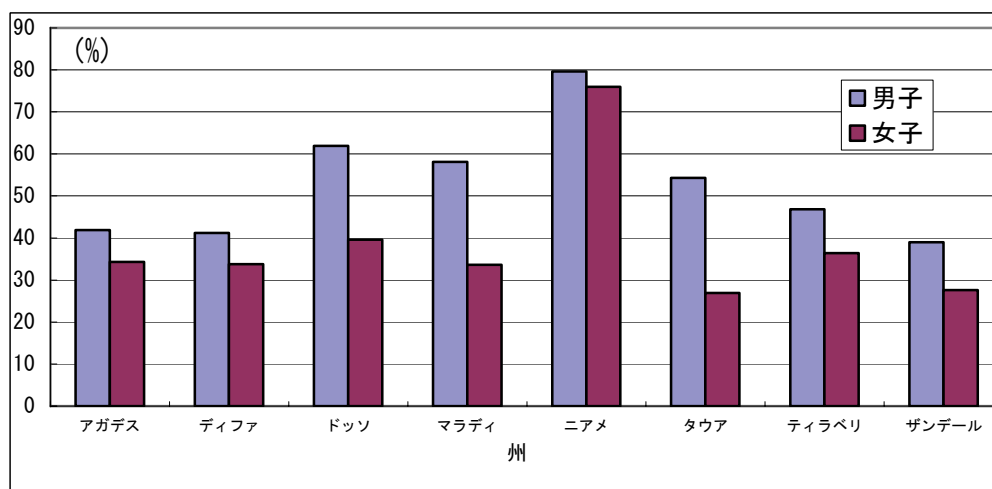


図 2-4： 2003/04 年の州別総就学率の男女差

(ニジェール基礎教育識字省 教育統計 2003/4 より)

図 2-5 は 1990 年から 2001 年にかけて西アフリカ諸国の純就学率を比較している。一般的に西アフリカ仏語圏諸国は、アフリカの平均を下回る国が多い。ギニア、チャド等は近年、就学率が急速に伸びているが、こういった近隣諸国に比べてもニジェールの就学率増加は少なくとどまっている。

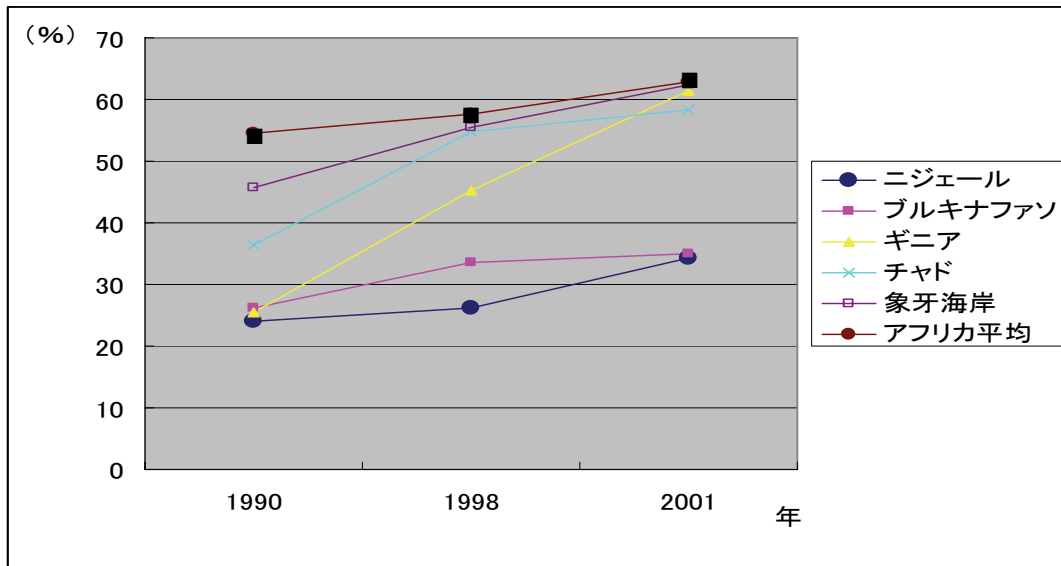


図 2-5：初等教育純就学率の推移 アフリカ平均と西アフリカ諸国

(UNESCO EFA Global Monitoring Report 2005 より)

(5) 小学校入学率

ニジェールにおける小学校への入学率は、2003/04 年度で 55.2% (男子 64.5%、女子 45.9%) となっており、1995/96 年度の 26.9% (男子 32.3%、女子 21.2%) に比べると 10 年間で男女ともに 2 倍以上に増えていることがわかる (表 2-3 参照)。しかし、アフリカ地域の平均値は 93.0% (男子 94.4%、女子 91.6%) に達しており、ニジェールの小学校入学率は、この値を大きく下回っている¹⁰。さらに男子に対する女子の割合は、0.69 (1998 年) から 0.72 (2001 年) と改善されているものの、やはりアフリカ地域の平均 (0.97) を下回っており、小学校入学率男女格差が最も高い国である。

表 2-3： 小学校入学率の推移

年度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
男子	32.3%	31.5%	30.4%	42.2%	45.3%	47.0%	58.0%	59.5%	64.5%
女子	21.2%	22.4%	21.7%	29.9%	30.8%	33.1%	41.3%	42.5%	45.9%
計	26.9%	27.1%	26.2%	36.2%	38.1%	40.1%	49.8%	51.0%	55.2%

(ニジェール基礎教育識字省 教育統計 2003/4 より)

図 2-6 に示されるように、小学校入学率は都市部・村落部ともに伸びているが、その格差は依然として大きい。2003 年の入学率は都市部が 89.9%であったのに対し、村落部ではわずか 48.6%にとどまっている。

¹⁰ EFA Global Monitoring Report 2005 の統計による (2001 年の数値が用いられている)。

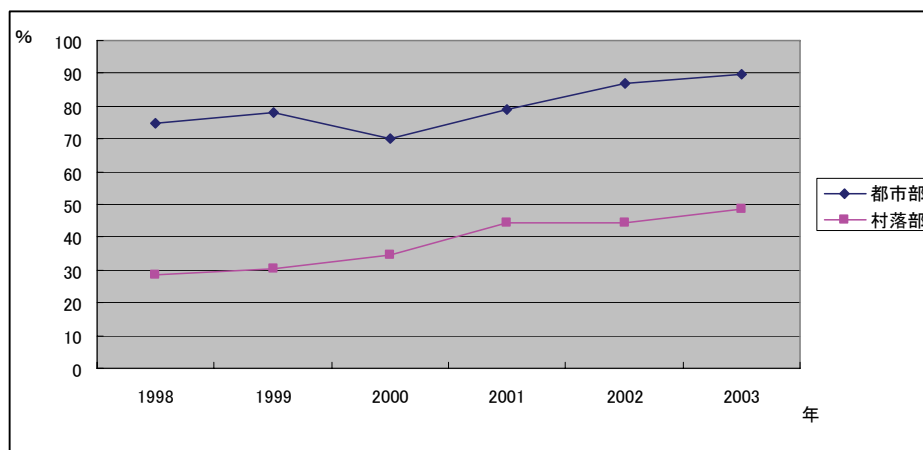


図 2-6 : 小学校入学率 都市部と村落部の推移

(ニジェール基礎教育識字省 教育統計 2003/4 より)

小学校入学率の最も高いのはニアメ州で 90.3%に達しているが、他の州はこれを大きく下回る。最も低いのがザンデル州 (43.5%) で、アガデス州(47.1%)、ティラベリ州(50.4%)、ディファ州 (53.2%)、タウア州 (55.2%)、ドッソ州 (57.7%)、マラディ州 (61.3%) と続く。ザンデル州の小学校入学率は 1998 年の 25.0%から増加しているものの、毎年、国内で最も低い値を示している。

(6) 平均就学年数と小学校教育の効率性

ニジェールの平均就学年数は、2.9 年 (男子 3.5 年、女子 2.3 年) で、アフリカ地域の平均 7.1 年 (男子 7.6 年、女子 6.4 年) を大きく下回っている¹¹。

留年率、ドロップアウト率についてはアフリカ地域の平均を下回っていることから、効率性は低いことを示している。小学校 6 年間の留年率は 8.6% (男子 8.5%、女子 8.8%) で、アフリカ地域の平均 19.5% (男子 20.5%、18.5%) を下回る。アフリカ地域の留年率平均では男子が女子を上回っているが、ニジェールでは女子の方が高い。学年毎のパターンを見ると、表 2-4 に示されるように 1 年生が最も少なく、学年が上がるにつれ増えている。6 年生では男女ともに三分の一以上の生徒が留年しているが、これは都市部の小学生が卒業試験を受け直すために留年するためといわれている。

表 2-4 : 小学校の留年率

学年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	
留年率	男子	1.1%	5.7%	7.1%	9.8%	12.0%	34.3%
	女子	1.3%	5.9%	8.0%	10.6%	13.6%	34.8%
	計	1.2%	5.8%	7.5%	10.1%	12.7%	34.5%

(UNESCO EFA Global Monitoring Report 2005 より)

小学校 6 年間のドロップアウト率は 35.0% (男子 33.4%、女子 37.2%) で、アフリカ諸国の平均 42.1% (男子 47.7%、女子 36.1%) を下回っているが、小学校 6 年間を終えることの出来る児童の割合は三分の二に満たない。表 2-5 は、各学年でのドロップアウト率を示したも

¹¹ EFA Global Monitoring Report 2005 の統計による (2001 年の数値が用いられている)。

のである。1年生が一番低く、2年生で上がり、その後は7%台で安定している。他のアフリカ諸国では1年生と6年生に集中しているのが特徴的だが、ニジェールは異なったパターンを示している¹²。

表 2-5： 小学校のドロップアウト率

学年		1年	2年	3年	4年	5年	6年
留年率	男子	5.8%	8.2%	7.3%	7.2%	7.6%	不明
	女子	9.0%	9.7%	7.9%	7.4%	7.1%	不明
	計	7.1%	8.8%	7.6%	7.3%	7.4%	不明

(UNESCO EFA Global Monitoring Report 2005 より)

小学校から中学校に進学する生徒の割合は38.5%（男子39.0%、女子37.6%）であるが、これは途上国地域中で最も低いアフリカ諸国の平均63.9%（男子62.6%、女子65.3%）をも更に大きく下回っている。男子に対する女子の割合は0.96で、他の指標に比べて男女格差は少ない。しかしながら、他のアフリカ諸国では小学校修了児童の中学校への進学率は女子の方が高いのに対し、ニジェールは男子が上回っており、男女格差の大きさを表している¹³。

(7) 教員の状況

表 2-6 は 1996/97 年から 2003/04 年までの小学校教師の数の推移を表したものである。8年の間に教師数は約2倍に増えた。しかし、同時に児童数・学級数も増加しており、学級数と教師数を単純比較すると、教師は2,300人以上不足していることになる¹⁴。

ニジェールの特徴として、女性教員の割合が少ないことが挙げられる。2003/04年で女性教員の割合は35.1%である。ニアメ州ではこの割合が逆転し64.5%となっているが、村落部の平均は21.4%、一番低いザンデル州ではわずか17.1%に過ぎない。

表 2-6： 小学校教師の推移

年度	96/97	97/98	98/99	99/00	00/01	01/02	02/03	03/04
男性	7,698	7,894	8,927	9,638	9,485	12,204	13,462	14,551
女性	3,678	3,651	3,974	4,611	5,183	6,237	7,091	7,876
計	11,376	11,545	12,901	14,249	15,668	18,441	20,553	22,427

(ニジェール基礎教育識字省 教育統計 2003/4 より)

ニジェールにおける教員給与は国の一人当たり平均所得の8.8倍と相対的に高額で、教育予算を圧迫していた。これを適正水準である3.5倍に下げることの方策の一環として、教員養成課程を1年間に短縮した「契約教員」を近年大量に採用している。世銀による教育セクターレビューでは、正規教員を全体の15%、契約教員を85%の割合とすることが示唆されている¹⁵。資格を持つ教師の割合は72.7%（男性83.7%、女性51.3%）であるが、これにはこの契約教員も含まれている¹⁶。村落部の小学校では、校長以外全ての教師が契約教員であることも稀ではなく、現職教員研修や校長および他の経験のある教師からの指導が大切であることを示して

¹² 小学校1年生でのドロップアウトは集団行動や耳慣れない公用語である教授言語に慣れることができなくて辞めてしまうことが多い。高学年では卒業試験を受けることをあきらめてその前に辞めたり、学校に行くよりも仕事を選ぶなどの理由がある。

¹³ EFA Global Monitoring Report 2005の統計による（2001年の数値が用いられている）。

¹⁴ 実際には複式学級などがあり、不足教室数は、4,000よりも少ないことが予想される。

¹⁵ 世界銀行(2005)Project Performance Assessment Report, Nigerより。

¹⁶ EFA Global Monitoring Report 2005の統計による（2001年の数値が用いられている）。

いる。複数の学校の教師が自主的に集まって研修を行う CAPEP 等の制度もあり、学校内では正規教員が契約教員や資格を持たない教員を指導・モニタリングすることも一般的に行われている。また、このような教師が真面目に教えるための「やる気」を喚起し、勤務状態をモニタリングするためには、校長に加えて COGES(学校運営委員会)の支援が不可欠と考えられる。

(8) 学校施設の状況

教室不足は深刻で、2005 年現在、全国で 7,000 余の教室が必要であるとされている。多くの学校では、堅固な造りの教室の数が足りず、仮設教室(計量鉄骨:セミ・ディフィニティブ)や「バンコ」と呼ばれる土壁の教室、さらに 1 年毎に建て替える藁葺教室で不足を補っている。全ての教室数に対して、堅固な造りの教室数は半分にも満たない(表 2-7 参照)。

2005 年 7 月の時点で、建替えが必要な学校の割合は 36.8%・7,731 教室にもおよぶ。10 月の新学期には新入生が入学するため、この数がさらに増えることになる。新入生の数が昨年とほぼ同じ 250,000 人程度であると仮定すると、不足を補うためには、さらに 1,500 から 3000 教室が必要と試算される¹⁷。

表 2-7: 州別の教室数

州	普通教室	仮設教室	土壁教室	藁葺教室	計	堅固な教室	建替えの必要な教室
アガデス	428	159	70	119	776	580	196
ディファ	349	106	28	159	642	454	188
ドッソ	1,591	285	68	1,180	3,124	1,880	1,244
マラディ	1,861	151	124	1,707	3,843	2,245	1,598
ニアメ	1,288	505	57	318	2,168	1,768	400
タウア	1,656	320	191	1,156	3,323	1,994	1,329
ティラベリ	2,051	345	201	1,031	3,628	2,598	1,030
ザンデール	1,577	434	124	1,383	3,518	1,772	1,746
計	10,801	2,305	863	7,053	21,022	13,291	7,731

(ニジェル基礎教育識字省 教育統計 2003/4 より)

建替えが必要な教室の割合を州別に比較すると(図 2-7 参照)、都市部の多いニアメ州(18.5%)、アガデス州(25.3%)等は低く、一番高いのがザンデール州(49.6%・1,746 教室)、続くマラディ州(41.6%・1,598 教室)とタウア州(40.0%・1,329 教室)、ドッソ州(39.8%・1,244 教室)となっている。

日本はこれまでにニアメ州、ティラベリ州、タウア州、ドッソ州において、無償資金協力による学校建設を行なった。続く本件の要請はマラディ州、ザンデール州が対象となっており、ニアメ州以外は全て、建替えが必要な教室の割合が高い州での協力を行うことになる。

¹⁷ 後述の表 9 に示されるように、1 年生の入学と 6 年生の卒業によって小学校就学児童数は、実質 150,000 人増えることになる。1 教室あたりの児童数を 50 人とすると最大 3,000 教室が必要となる。二部制の活用等を行うことによって教室数を少なくすることも考えられる。

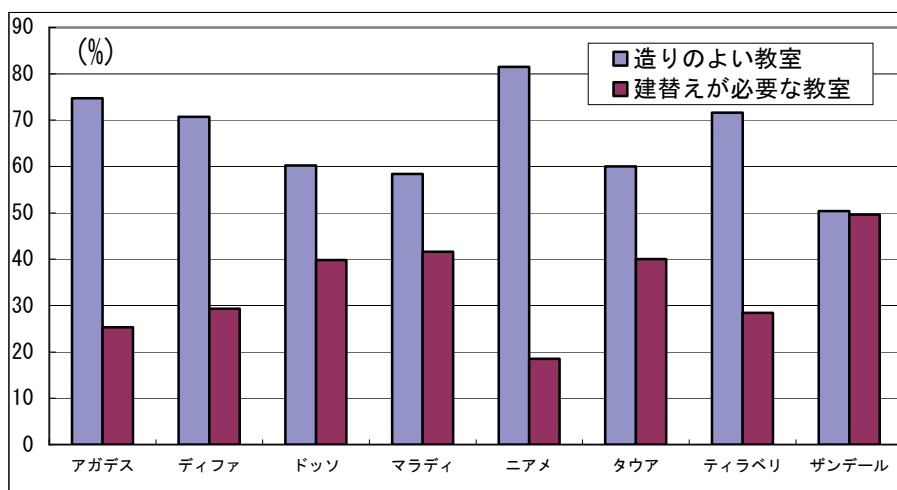


図 2-7: 造りのよい教室と建替える必要がある教室の割合

(ニジェール基礎教育識字省 教育統計 2003/4 より)

各州の村落部と都市部の学校数を見ると (表 2-8 参照)、ニアメ州とアガデス州以外は村落部の小学校の数が圧倒的に多い。村落部の小学校は都市部と比較して、教室やトイレ等の施設状態が良くないのが特徴的であるが、村落部の小学校が多いということは、状態の良くない施設が多く、つまり施設建替えニーズが高いと言えるだろう。

表 2-8: 州別の都市部・村落部の小学校教室

州	村落部	都市部	計	村落部の割合
アガデス	377	399	776	48.6%
ディファ	483	159	642	75.2%
ドッソ	2,730	394	3,124	87.4%
マラディ	3,137	706	3,843	81.6%
ニアメ	0	2,168	2,168	0.0%
タウア	2,709	614	3,323	81.5%
ティラベリ	3,275	353	3,628	90.3%
ザンデル	2,675	861	3,518	75.5%
計	15,368	5,654	21,022	73.1%

(ニジェール基礎教育識字省 教育統計 2003/4 より)

(9) トイレ施設の状況

全国の小学校 7,532 校のうち、トイレがあるのは 1,186 校のみであり 16%に満たない。トイレ数は 4,980、1 校あたりの平均トイレ数は 4.2 である。

特に本プロジェクトの対象地域であるマラディ州では 1,433 校中トイレがあるのは 181 校 (トイレ数は 912、1 校あたりの平均トイレ数は 5.0)、ザンデル州では、1,267 校中 128 校 (トイレ数は 527、1 校あたりの平均トイレ数は 4.1)である。トイレのある学校の割合は、マラディ州全体では 12.6%であるが村落部では 10.3%と低くなる。同様にザンデル州では都市部 10.0%、村落部 6.0%といずれも低い。

(10) 教科書など

教科書の充足率は低く、表 2-9 に示されるように、フランス語と算数の教科書では平均して

2人から5人に1冊程度しかない。州によって格差があり、学年によっても異なる。特に1、2、6年製の算数が少ない。

世銀の支援で COGES を通じて教科書を提供するという計画があるが、実施による状況改善が期待される。

表 2-9： 児童一人に対する教科書の割合

学年	1年		2年		3年		4年		5年		6年	
	仏語	算数	仏語	算数	仏語	算数	仏語	算数	仏語	算数	仏語	算数
割合	0.46	0.25	0.43	0.26	0.33	0.46	0.43	0.53	0.41	0.33	0.34	0.24

(ニジェール基礎教育識字省 教育統計 2003/4 より)

2-2-3 人口推移と小学校教育への需要

ニジェールの小学校は6年制で、学齢は7歳から12歳である。学齢児童数は1998年に1,327,000人であったものが2001年には2,004,100人となり、毎年15%以上の上昇率で急増している¹⁸。合計特殊出生率(TFR)7.9、人口増加率3.2%と世界でも最も高く、2015年の推定人口は1,930万人とされているが、15歳以下の人口割合は2003年には49.0%、2015年には47.9%と、若い人口構成が続くことになり、学齢児童数は増え続けることが予測できる。

都市部の人口割合は1975年には10.6%だったものが2003年には22.2%に増加し、2015年には29.7%になると推定される。都市部の人口割合は他のアフリカ諸国に比べて少なく、70%以上が住む地方を活性化するために教育の果たす役割が大きい。

また、降水量の低さと虫害や早魃が起こる中で、決して肥沃ではない国土を活用するためには、人的資本への投入が必要と言える。

現在の就学者を見ると、学年が上がる毎に児童数が増加している(表 2-10 参照)。図 2-8 に示されるように、男女ともに、増加の傾向を示している。学齢人口および就学率が増加する中で、今後、小学校教育への需要が加速的に高まっていくことが予想される。

表 2-10： 学年毎の児童数と学級数

学年	児童数	学級数	一学級あたりの児童数
CI (1年生)	242,273	4,977	48.7
CP (2年生)	211,946	4,369	48.5
CE1 (3年生)	176,886	4,331	31.0
CE2 (4年生)	134,217	3,521	38.1
CM1 (5年生)	113,746	3,284	34.6
CM2 (6年生)	100,965	3,285	30.7

(ニジェール基礎教育識字省 教育統計 2003/4 より)

¹⁸ 人口増加率は2002年から2015年の推定、合計特殊出生率(1人の女性が一生涯で産む子どもの数)は8(2000年から2005年推定)で、世界で最も高い。5歳以下の乳幼児死亡率も高く1000人中262人であり、多産多死で人口増加率の高い国の代表となっている(人間開発報告2004より)。

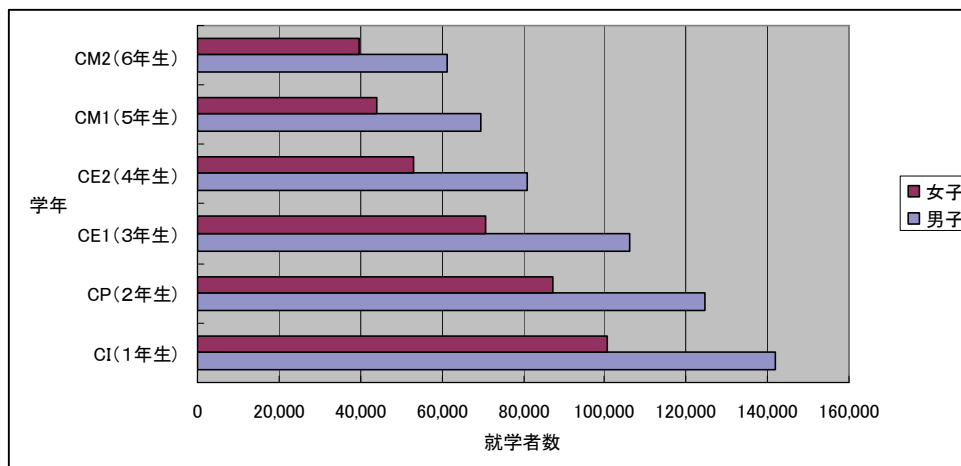


図 2-8： 学年別男女就学者数
(ニジェール基礎教育識字省 教育統計 2003/4 より)

2-3 教育開発の取組み

2-3-1 ニジェール政府の教育開発への取組み

ニジェール基礎教育・識字省 (MEBA) では、貧困削減戦略(2002 年策定)と教育基本法(1998 年施行)を基に教育開発を進めている。教育開発を開発の枠組みの中に入れていることは、貧困削減戦略を持つ債務貧困国の特徴であるが、ニジェールはアフリカ諸国の中でも教育開発が著しく遅れており、これを効率的に進めるためにもニジェール政府の戦略的な取り組みが必要である。

2-3-2 教育開発支援の動向

ニジェールの教育セクターは、国際協力への依存度が高く、1999 年から 2002 年にかけて国家歳入とほぼ同額の援助が入っていた¹⁹。また、FTI(ファーストラックイニシヤティブ)の支援を最初に受けた国の一つでもあり、2003 年以降、触媒基金 (Catalytic Fund) から毎年 800 万ドル程度の支援を受けている²⁰。2005 年 7 月から 8 月にかけて、飢饉救済の緊急援助が入り、この傾向がさらに強まる可能性もある。

ニジェールで教育支援を行っている援助機関は、教育 10 ヶ年計画を中心に協力を進めている。現在、活動しているのは 25 の援助機関だが、主な機関や国として、世界銀行、アフリカ開発銀行、イスラム開発銀行、OPEC 基金、UNDP、UNESCO、UNICEF、WFP、フランス、ドイツ、ベルギー、ノルウェー、日本、ルクセンブルグ、カナダ等がある²¹。プラン・ニジェール、オクスファム等の NGO の活動も活発である。

ニジェールにおける援助機関コミュニティは、緩やかな協調を進めてきた。リード機関を決めて、2 週間に 1 度程度、リード機関代表と教育省次官が議長を務めて会合を行ってきた。長年に渡りカナダが司会をしていたが、最近、フランス (Afd) が引き継いでいる。活動は活発化していて、定例会合以外に、分科会や情報交換のための特別な会合等も開かれている²²。

援助機関の支援傾向として、包括的な教育開発を支援する方向にある。特に、学校を取り巻

¹⁹ 世界銀行 (2005) Project Performance Assessment Report Niger より

²⁰ 世界銀行の提唱で始まった他の援助を促進するための基金でオランダ、ノルウェー、英国等が資金を拠出している。

²¹ 世界銀行 (2005) Project Performance Assessment Report Niger より

²² 2005 年 7 月には「みんなの学校」プロジェクトの中間評価の結果を発表するためのドナー会合が開かれた。

くコミュニティを対象とした支援も多い。教育開発 10 カ年計画 (PDDE) への支援をする時、教室建設は教育プログラムの中の一要素として、教育機会、教育の質、組織・制度改善へのプログラムの支援と考え方が求められている。

教育予算の少ないニジェールでは、学校運営や教育施設の維持管理をコミュニティの支援に負うところが大きい。学校運営に住民がかかわることにより、地域住民の学校への興味が高まって就学促進につながるというメリットもある。このような考え方から COGES が生まれた。COGES を通じて、教室、トイレ、塀などの建設に加えて、学校の備品の管理や教師のモニタリングまで、住民が意欲的に参加して行われている。この COGES に注目する援助機関も多く、今後、COGES 政策の標準化と制度化が望まれている。

2-3-3 覚書とコモン・バスケット

2003 年 6 月には、教育協力への基本的な考え方と方向性を示した覚書に教育省と援助機関が署名をしている²³。国際機関や二国間援助機関に加えて NGO も署名している点が、援助協定の包括性を表している。覚書の内容は、他の国々で作られているものと同様に共通の手続きを目指すことなどが盛り込まれている。2005 年 2 月にはコモン・バスケットを作るための文書が作成されて、フランスが 1,000 万ユーロの拠出をしている。英国はフランスに委託する形でコモン・バスケットに 1,000 万ユーロの拠出をすることになっている²⁴。世銀もノルウェー基金などを活用してコモン・バスケットに拠出する予定であるとされる。カナダは、コモン・バスケットへの拠出はしていないが、基礎教育識字省への資金協力を通じてその可能性を探る予定である。

2-3-4 他ドナーによる学校施設建設に係る協力状況

ニジェール国に対する主要なドナー及び NGO の協力状況、施設建設に関わる内容について各ドナー及び教育省からヒアリングを行った。

(1) AfD(フランス開発公社)

- ・ ニジェールにおける協力は、教育、保健、水の分野で実施することになっている。
- ・ コモン・ファンドに 1,000 万ユーロを拠出している。
- ・ 教育分野の協力は、インフラ整備と教育機材等の調達 (教室用の机・椅子等) 学校教室、事務室、倉庫、トイレ (教員・児童用) の建設計画。
- ・ 教室建設 : 600 教室。
- ・ 対象地域 : フィレンゲ、ワラム、ロガ、ドゥッチ、ミリア各郡。2005 年 2 月に入札が行われ 65 ロット中 26 ロットで応札者が決定した。現在は契約に向けて交渉中である。
(1 ロット=約 10 教室)

²³ 世銀、アフリカ開発銀行、イスラム開発銀行、UNDP、UNICEF、UNESCO、WFP、UNFPA、フランス、ベルギー、スイス、ドイツ、EU、オクスファム・ケベック、アクションエイド、CARE、コンサーン(アイルランドの NGO)、SNV (オランダの NGO でボランティア派遣)、FPGL(カナダ NGO)、AFBP が署名している。

²⁴ このように他の援助機関に実施とモニタリングを託す援助機関の概念があり、「静かなドナー (silent donor)」と呼ぶ。援助理念や方法を共有する北欧援助国から始まったが、仏語圏アフリカ諸国に DFID 事務所がないところでも、資金的協力を進めるために、英国もこのようなやり方を始めている。

(2) 世界銀行 (WB)

- ・ 教育分野に関しては、ニジェール政府の管理能力向上への支援を考えている。
- ・ 教室建設：85 教室、150 教室の軽量鉄骨学校 semi-definitive 建物（以後「セミ・ディフィニティブ教室」と称す）の建設
- ・ 対象地域：全域
- ・ FTI による建設：180 教室（触媒基金：Catalytic Fund）

(3) KfW (ドイツ復興金融公庫)

- ・ 1990～2005 年（教育分野）ニジェール全土における教育計画
- ・ 1996 年 5 月～2001 年 7 月、基礎教育計画第 1 期 約 800 万ユーロ
- ・ 850 教室、機材整備、トイレ 600 ブース
- ・ 2003 年 3 月～2006 年 3 月、基礎教育計画第 2 期（第 1 期の継続）
- ・ 教室建設：450 教室、トイレ 230 ブース
- ・ 対象地域：マラディ州、ザンデール州（教育省の説明では日本との重複はないとの事）
- ・ コンポーネント：教室建設と機材整備、トイレ建設、教科書に対する支援
- ・ 地元職人の養成に対する支援、関連地元住民の啓発
- ・ 2003 年 7 月に入札が実施され、現在 375 教室の工事完了し、2006 年完工の予定。

(4) Luxembourg (Lux) Développement (ルクセンブルク協会)

- ・ 協力内容は大きく分けて以下 4 項目である。
 - ①学校インフラ整備、②保健・衛生の啓蒙（JOCV グループ派遣と協働）、③環境、④学校情報ツール
- ・ 学校建設は教室（3 教室）、倉庫、便所、給水施設（井戸等）を基本コンポーネントとしている。
- ・ 教室建設：211 教室、対象地域ドッソ州（街道筋から離れた場所で日本との重複はない）。8 年計画で、一期工事 80 サイトが完了（1997 から 2000 年）した。2 期工事では設計をボールド構造に変更し 77 サイトが完了した。
- ・ 「学校保健」プロジェクト（JOCV との連携）

(5) カナダ大使館/CIDA (カナダ国際開発公社)

- ・ 2001 年～2005 年にかけて以下 3 項目のプロジェクトを実施した。
 - ①識字、②ノンフォーマル教育、③女子教育、④教室建設
- ・ 教室建設：136 教室、37 教室改築
- ・ 対象地域：チラベリ、ニアメ、ドッソ、ザンデール、アガデス 各地方工事は 2005 年完了予定。
- ・ 現在は、上記の 3 プロジェクトが終了し次段階への検討期間中。
- ・ 学校建設（建替え）プロジェクトについて、今後の具体的な計画はない。

(6) BID (イスラム開発銀行)

- ・ ニジェール国フランコ・アラブ教育支援計画 3 期工事

- ・ 教室建設：100 小学校教室、20 中学校教室、
- ・ 対象地域：ドッソ、ニアメ、ティラベリ
- ・ 2005 年 3 月に入札が実施され、着工はこれからである。(2005 年 8 月時点)

(7) EU

- ・ ニジェールの教育分野における問題は以下の 3 点と考えられる。
 - ①多くの児童数に対する教室不足 ②施設の維持管理 ③教員不足
- ・ 教室建設：142 教室（住民参加型）
- ・ 施設建設プロジェクトの目的は、必ずしも施設数を増やすことでなく、住民参加によって人材育成、能力開発を行うことがより重要であると考えている。

(8) BAD（アフリカ開発銀行）

- ・ 教室建設：400 教室（100 教室／年、4 年間）

(9) Plan NIGER

- ・ 2003 年 3 月～2003 年 9 月
- ・ RC 造＋組積造、 工事費 630 万 CFA フラン
- ・ ドッソ県における恒久的建材による 4 教室の建設工事

(10) その他

- ・ HIPIC ファンド：重債務国基金、500 教室／年
- ・ コモン・ファンド：約 100 教室